

申請の手引き (新規創業者)

1 法人は履歴事項全部証明書の写し、個人事業主は開業届出書(税務署受付印があるもの)の写し

① 法人の場合

- ・ 履歴事項全部証明書の写し

※ 法人設立の年月日が、令和2年9月2日から令和3年8月1日までのものとなります。

② 個人事業主の場合

- ・ 開業届出書(税務署受付印があるもの)の写し

※ 開業日が、令和2年9月2日から令和3年8月1日までのものとなります。

履歴事項全部証明書	開業届出書																		
<p>履歴事項全部証明書</p> <p>山形県山形市松波 0-0-0 株式会社 山形食堂 会社法人等番号 0000-00-000000</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社山形食堂</td> </tr> <tr> <td>本店</td> <td>山形市松波 0-0-0 山形市松波 0-0-0-0</td> </tr> <tr> <td>告示する事項</td> <td>届報に随従する</td> </tr> <tr> <td>会社設立の年月日</td> <td>令和2年3月4日</td> </tr> <tr> <td>目的</td> <td>飲食店</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>1000株</td> </tr> <tr> <td>並びに種類及び数</td> <td>普通株式 1000株</td> </tr> <tr> <td>株式を発行する旨の定め</td> <td>当社は、株式を発行する</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>金 1000万円</td> </tr> </table> <p>設立日が、令和2年9月2日から令和3年8月1日までであることを確認してください。</p>	商号	株式会社山形食堂	本店	山形市松波 0-0-0 山形市松波 0-0-0-0	告示する事項	届報に随従する	会社設立の年月日	令和2年3月4日	目的	飲食店	発行済株式の総数	1000株	並びに種類及び数	普通株式 1000株	株式を発行する旨の定め	当社は、株式を発行する	資本金の額	金 1000万円	<p>個人事業の開業・廃業等届出書(控)</p> <p>税務署受付印があることを確認してください。</p> <p>「開業・廃業等日」が、令和2年9月2日から令和3年8月1日までであることを確認してください。</p> <p>マイナンバーは、黒塗りして見えないようにしてください。</p> <p>マイナンバーは、黒塗りして見えないようにしてください。</p>
商号	株式会社山形食堂																		
本店	山形市松波 0-0-0 山形市松波 0-0-0-0																		
告示する事項	届報に随従する																		
会社設立の年月日	令和2年3月4日																		
目的	飲食店																		
発行済株式の総数	1000株																		
並びに種類及び数	普通株式 1000株																		
株式を発行する旨の定め	当社は、株式を発行する																		
資本金の額	金 1000万円																		

2 売上比較対象月(令和2年10月から令和3年8月までのいずれか一月)の売上げが分かる書類

売上比較対象月によって、次のいずれかの書類を提出してください。

A 売上比較対象月を含む期間の確定申告書の写し(收受日付印があるもの)

B 売上比較対象月の売上げが分かる売上台帳若しくは月次残高試算表

- ※ まだ確定申告書がない場合に提出してください。
- ※ 売上比較対象月を含む期間の確定申告期限が到来していない場合に提出してください。
- ※ 必ず空きスペースに、署名又は記名してください。

A 売上比較対象月を含む期間の確定申告書の写し(收受日付印のあるもの)

※ e-Taxで確定申告した事業者は、次のいずれの場合でも、受信通知(メール詳細)の写しを添付してください(受信通知の「種目名」欄が「所得税及び復興特別所得税の確定申告書」となっているもの)。

① 法人の場合(次の両方を添付してください)

ア 確定申告書別表一の写し

イ 法人事業概況説明書の写し(両面を添付してください)

ア 確定申告書別表一

收受日付印があることを確認してください。

申請書の「申請事業者」の欄は、こちらから転記してください。

今年と前年又は前々年の売上げを比較できる事業期間であることを確認してください。

見本

イ 法人事業概況説明書

收受日付印があることを確認してください。

今年と比較できる月の売上げが記載されていることを確認し、申請書の「3要件確認」の令和元年又は令和2年の売上金額を記入してください。

② 個人事業主の場合

ア 青色申告の場合(次の両方を添付してください)

- ・ 確定申告書第一表の写し
- ・ 所得税青色申告決算書の写し(ページ1とページ2を添付してください)

イ 白色申告の場合

- ・ 確定申告書第一表の写し

※ 所得税青色申告決算書が無い場合、又は白色申告の場合は、確定申告書第1表㉑の金額を創業月から確定申告期間までの月数で割った金額を、売上比較対象月の売上げとしてください(創業月は日数にかかわらず1ヶ月とみなします)。

・ 確定申告書第一表の写し

令和2年分であることを確認してください。

收受日付印があることを確認してください。

所得税青色申告決算書が無い場合、又は白色申告の場合は、㉑の金額を創業月から確定申告期間までの月数で割った金額を、申請書の「3要件確認」の対象月の売上金額としてください。

申請書の「申請事業者」の欄は、こちらから転記してください。

マイナンバーは、黒塗りして見えないようにしてください。

・ 所得税青色申告決算書の写し

売上比較対象月の売上が記載されていることを確認し、申請書の「3要件確認」の対象月の売上金額を記入してください。

